

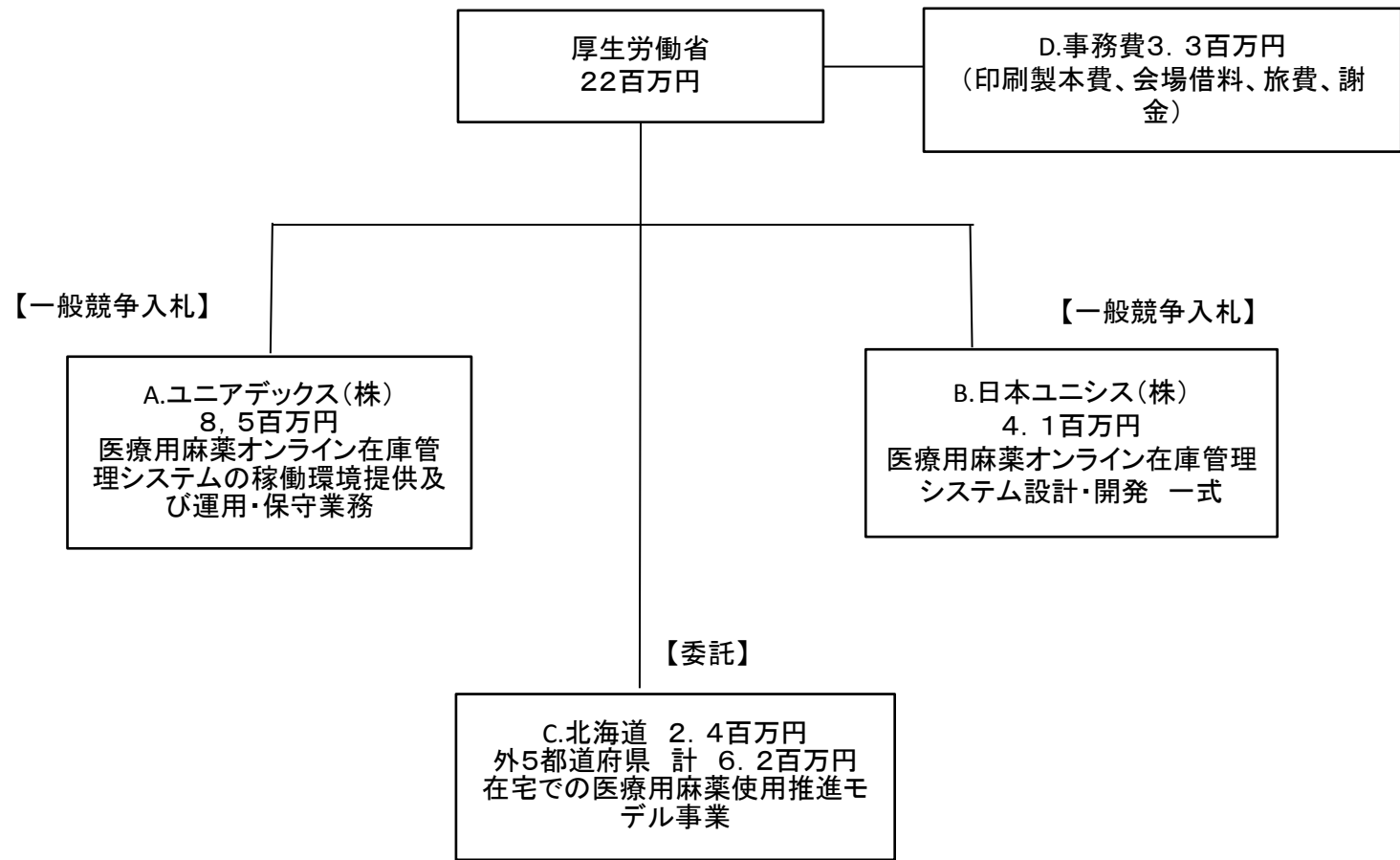
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療用麻薬適正使用推進事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	監視指導・麻薬対策課		課長 赤川治郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-3-1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	がん対策基本法第9条第1項		関係する計画、通知等	がん対策推進基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療用麻薬の適正管理と適正使用の推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療関係者等向けに、医療用麻薬の適正使用推進のための講習会を開催。 ・都道府県の薬務担当職員を対象に、医療用麻薬等指導監督業務研修を実施し、全国的に統一した管理・指導監督を実施。 ・在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業を実施。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	9	8	55	23	3
		補正予算					
		繰越し等					
	計	9	8	55	23	3	
	執行額	2	7	22			
執行率(%)	22%	88%	40%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、医療用麻薬について、全国的に統一した適正な使用・管理・指導が行われることを目的としており、成果について定量的に示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①講習会実施箇所数 ②講習参加者数 ③研修参加者数 ④医療用麻薬適正使用ガイダンス作成部数 ⑤モデル事業実施地域数		活動実績(当初見込み)	①箇所数 ②人 ③人 ④部 ⑤地域	①11 ②1746 ③40 ④— ⑤—	①12(12) ②2383(2400) ③37(47) ④— ⑤10(10)	①(12) ②(2000) ③(47) ④— ⑤10
単位当たりコスト	①237,750円/箇所 ②1,731円/人 ③216円/人 ⑤625,500円/地域		算出根拠	①執行額(2,853千円)/会場数 ②執行額(2,853千円)/参加者数 ③執行額(8千円)/参加者数 ⑤執行額(6,255千円)/地域数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1	在宅での医療用麻薬推進モデル事業の廃止に伴う減			
	職員旅費	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.7	0.4	在宅での医療用麻薬推進モデル事業の廃止に伴う減			
	医薬品審査等業務庁費	13.3	1.8	在宅での医療用麻薬推進モデル事業の廃止に伴う減			
	検定検査事務等委託費	8.0	0	在宅での医療用麻薬推進モデル事業の廃止に伴う減			
	計	22.6	2.7				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	がん患者の生活の質の向上を図るため、医療用麻薬の適正使用を普及させることは、国民のニーズが高い。日本の麻薬使用量が少ない理由としてがん疼痛緩和治療の系統的な教育が医師その他の医療関係者に行われていない等が考えられており、全国的に適正使用の普及を図る必要があるため国費で同事業を実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	在宅での医療用麻薬使用推進のためにモデル事業等を実施することは、まずは国で実施すべきものである。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療用麻薬の適正使用は、がん患者等の生活の質を向上させるものであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業等を実施するにあたり、広く事業主体(自治体等)に周知しており、事業実施者の選定において競争性は確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	前年度まで医療従事者全般向けの講習会のみであったが、更なる医療用麻薬の適正使用が普及するために、麻薬施用者である医師のみを対象とした講習会を2ヶ所で開催した。全体の参加人数は減少しているが、その分、専門性質の高い講習会を実施した。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した適正な執行を行っている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札の結果、システム開発に係る費用が大幅なコスト削減となった。また、都道府県の委託事業において予定より所用見込額が少なかった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療用麻薬等指導監督業務研修では庁舎会議室を会場として使用する等、コスト削減を図った。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	モデル事業で作成した在庫管理システムについて参加自治体に提供し、麻薬小売業者間譲渡許可を活用した在宅医療促進に向けた運用を行っている。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
-	-	-				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 医療用麻薬について、全国的に統一して適正な管理・使用・指導が行われるために必要な事業である。 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会については、今後も必要な見直しを行い、適正な執行に努める。 医療用麻薬等指導監督業務研修については、引き続き庁舎会議室を会場として使用する等の低コスト維持に努める。 在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業については、入札等でコスト削減に努めながら、医療用麻薬を適切な管理のもと、適正かつ円滑な麻薬小売業者間譲渡を推進するためのシステムを開発し、運用を行っていく。 					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、医療用麻薬の適正管理と適正使用の推進を図るため必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を検証し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	在宅での医療用麻薬推進モデル事業を廃止した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	348	平成23年	316	平成24年	275

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ユニアデックス(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	医療用麻薬オンライン在庫管理システムの稼働環境提供及び運用・保守業務	9			
	計		9	計		0
	B.日本ユニシス(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	医療用麻薬オンライン在庫管理システム設計・開発一式	4			
	計		4	計		0
	C.北海道			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	薬品、消耗品、通信運搬費、旅費	2			
	計		2	計		0
	D.協新流通デベロッパー(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	医療用麻薬適正使用ガイドスの梱包・発送業務一式	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニアデックス(株)	医療用麻薬オンライン在庫管理システムの稼働環境提供及び運用・保守業務	8.5	1	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	医療用麻薬オンライン在庫管理システム設計・開発一式	4.1	9	16%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	在宅での医療用麻薬使用推進モデル事業	2.44		
2	長野県		1.22		
3	兵庫県		1.22		
4	群馬県		0.97		
5	佐賀県		0.24		
6	大分県		0.14		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパ(株)	医療用麻薬適正使用ガイドスの梱包・発送業務一式	0.58	随意契約	
2	南御堂 難波別院 御堂会館	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.48	随意契約	
3	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会資料(大阪)930部の印刷	0.32	随意契約	
4	社団法人 鹿児島県医師会	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.16	随意契約	
5	(株)山口グランドホテル	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.15	随意契約	
6	社団法人 愛媛県医師会	会場等借上一式 がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会	0.14	随意契約	
7	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(山口)180部の印刷	0.11	随意契約	
8	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(福島)250部の印刷	0.1	随意契約	
9	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会資料(三重)210部の印刷	0.1	随意契約	
10	株式会社豊島	がん疼痛緩和と医療用麻薬の適正使用推進のための講習会(宮城)250部の印刷	0.1	随意契約	